

05款 労働費		01項 労働諸費		02目 労政振興費			
事業名			労政振興対策費				単位：円
事業内容	雇用の安定と確保を図るため以下の事業を実施する。 また、認定職業訓練科目の増加と地域にマッチした訓練に対応するため遠野高等職業訓練校の増築工事を行う。			計 画 値	増築工事	1件	
	1 若手中堅社員等を対象としたキャリア形成研修 2 認定職業訓練受講に際し事業主が負担する経費に対する補助金の交付 3 商工団体が行う商工業の振興育成指導及び技能労働者の養成に要する経費に対する補助金の交付 4 市内の中小企業者が負担する中小企業退職金共済契約に伴う経費に対する補助金の交付				1 研修回数	2回	
成果	以下の研修の実施と補助金等の交付により、商工業の振興と技能労働者等の養成が図られた。 また、遠野高等職業訓練校の増築により、多様化している認定職業訓練の環境の充実が図られた。			実 績 値	増築工事	1件	
	1 若手中堅社員を対象としたキャリア形成のためのステップアップ研修を開催し、延べ101人が参加した。 2 長期(木造建築3年、塑性加工2年)及び短期(1年)の認定職業訓練の受講者18人を雇用している10社の事業主に対し、補助金を交付した。 3 技能労働者養成を行った商工団体1社に対し、補助金を交付した。 4 中小企業退職金共済を契約した15社の事業主に対し、補助金を交付した。				1 研修回数	5回	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,320,000	27,603,475	12,817,000	0	524,000	14,262,475		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名			ふるさと就業奨励事業費				単位：円
事業内容	若年者を中心とした雇用の拡大及び地元への定着を促進するため、以下の奨励金を交付する。			計 画 値	新規学卒者採用奨励金	52人	
	1 新規学卒者を採用した事業主に対する奨励金 1人当たり150,000円 2 一般離職者を採用した事業主に対する奨励金 1人当たり150,000円 3 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に対する奨励金 50,000円				一般離職者採用奨励金	25人	
成果	以下の奨励金を交付することで、若年者を中心とした雇用の場の確保と地元定着の促進が図られた。			実 績 値	新規学卒者採用奨励金	52人	
	1 新規学卒者52人を採用した26社の事業主に対し、奨励金を交付した。 2 一般離職者23人を採用した16社の事業主に対し、奨励金を交付した。 3 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者22人に対し、奨励金を交付した。				一般離職者採用奨励金	23人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,842,000	12,448,780	0	0	11,700,000	748,780		

05 款	労働費	01 項	労働諸費	03 目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費	単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなぎ的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。			計画値	雇用者数 34人	
	緊急雇用創出事業補助金を活用し、6分野7事業を実施した。これにより求職者34人の雇用創出が図られた。			実績値	雇用者数 34人	
内訳						
No.	分野	事業名	事業費	雇用目標	雇用人数	
1	農林漁業	公共牧場堆肥処理対策事業	9,457,350	4人	4人	
2	産業振興	食材取扱事業者支援サイト運営事業	6,465,121	2人	2人	
3	治安防災	遠野市公共施設緊急点検事業 ストックデータベース化事業	5,668,580	2人	2人	
4	情報通信	遠野市情報発信事業 ブロードバンド環境整備事業	4,189,399	1人	1人	
5	医療	I C T健康づくり事業 健康づくりサポート事業	7,134,406	4人	4人	
6	〃	想いを継ぐ情報発信事業	28,552,294	5人	5人	
7	その他	復旧・復興支援事業 (遠野市期限付臨時職員雇用)	19,569,717	16人	16人	
計		6分野7事業	81,036,867	34人	34人	
その他						
緊急雇用創出事業等県補助金返還金 (平成21年度から23年度分) 11,526,752円						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
96,480,000	92,563,619	81,036,867	0	11,526,752	0	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（公共牧場堆肥処理対策事業）	単位：円
事業内容	市内公共牧場の放射能汚染によって舎飼いとなった牛の排せつ物に水分調整等の簡易処理を施し、除染の完了した公共牧場に散布処理する。 また、生産者も高齢化し、排泄物の積載に苦労していることから、生産農家から処理施設までの積載運搬作業も行う。			計 画 値	雇用者数 4人 家畜ふん尿受入量 1,800t 堆肥散布量 1,000t	
	成果	市内公共牧場の放射能汚染によって舎飼いとなった牛の排せつ物に水分調整等の簡易処理を施し、除染の完了した公共牧場に散布処理した。 また、生産者も高齢化し、排泄物の積載に苦労していることから、生産農家から処理施設までの積載運搬作業も行うこととしたが、希望者がなかったことから運搬作業の実施はなかった。 家畜ふん尿受入量より堆肥散布量が上回っているのは、冬期間に受入した前年処理分を合わせて散布したためである。			実 績 値	雇用者数 4人 家畜ふん尿受入量 453.1t 堆肥散布量 555.6t
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,458,000	9,457,350	9,457,350		0	0	0

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（食材取扱業者支援サイト運営事業）	単位：円
事業内容	食材取扱事業者支援サイト「とおのマイ産直」を利用する一般消費者に月々一定額の料金でサイト内のお気に入りの産直・道の駅・農家と契約してもらい、契約先の産直等からお薦めの旬の食材を配送する。 また、サイトで販売する食材等の放射線自主検査を行うことにより、安心・安全な産品であることを一般消費者へPRし、風評被害の軽減による地場産品の消費拡大を図る。			計 画 値	雇用者数 2人	
	成果	求職者を雇用して「とおのマイ産直」の運営を行うことにより、雇用の創出を行った。 また、取扱食材の放射線自主検査を行ったことで、消費者に対して安全性をPRしたほか、旬の食材を提供することで消費拡大を図り、遠野市のPRにもつながった。			実 績 値	雇用者数 2人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,449,000	6,465,121	6,465,121		0	0	0

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費				
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（公共施設緊急点検事業）	単位：円			
事業内容	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時の避難者、ボランティア等の受け入れ及び今後の公共施設等利活用のため、施設の状態、安全性、許容力等の調査及びデータベース化を行う。			計画値	雇用者数	2人			
					施設等調査件数	480件			
成果	公共施設（建物）の構造、規模及び設備の状況調査を行うとともに、図面及び配置図を整備したことにより、施設の実態を把握することができた。また、公共施設利活用に係る検討を行うための基礎となるデータベースが整った。			実績値	雇用者数	2人			
					施設等調査件数	895件			
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						地	方	債	所
						の	他	一	般
						財	源		
	6,088,000		5,668,580			5,668,580		0	0
								0	0

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費				
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（ブロードバンド環境整備事業）	単位：円			
事業内容	被災者を雇用し、インターネット加入者の宅内機器交換・周知、遠野テレビの加入者ニーズの把握及びサービス向上に係る意識調査の補助業務を行い情報通信環境の高度化を図る。			計画値	雇用者数	1人			
					アンケート調査	1回			
				モデム交換目標	400件				
成果	インターネット加入者に係る宅内機器（モデム）を新しい機器へ切り替えることで、ブロードバンド環境のサービス向上を図った。また、加入世帯を直接訪問してインタビュー形式でアンケートを実施し、自主放送番組やサービスに関する要望等の把握を行った。			実績値	雇用者数	1人			
					アンケート調査	1回			
				モデム交換	456件				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						地	方	債	所
						の	他	一	般
						財	源		
	4,435,000		4,189,399			4,189,399		0	0
								0	0

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（健康づくりサポート事業）	単位：円
事業内容	ICT健康づくり事業と連動して市民の健康づくりによる疾病予防の普及を図る必要があることから、血圧、体重、BMI等のバイタルデータを情報通信技術（ICT）を活用して収集する。			計画値	雇用者数	4人
	成果	遠野テレビなどのインターネット回線を活用して市内22会場で健康づくりを進めた。 1 歩数、血圧、体組成等の計測と血液検査による健康情報を収集した。 2 筋力アップ教室の補助、参加者アンケートの集計、事業所等へのPR活動を行った。			実績値	雇用者数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,464,000	7,134,406	7,134,406	0	0	0	0

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（想いを継ぐ情報発信事業）	単位：円
事業内容	東日本大震災の記憶を風化させないように、被災者や支援者などの声を届けるなど、復旧復興の現状を市内外に発信する。また雇用の創出を図りながら、震災以降減少している観光客などの誘客を図るため、観光やイベントなどの情報発信を行うラジオ番組の制作。			計画値	雇用者数	5人
	成果	毎週水曜日の正午から午後12時55分までの55分間の番組を制作し、震災に関する情報を含めた公開放送を計52回実施した。このほか復興支援のシンボル、SL銀河運行などの特別番組も3回実施し、震災の復旧復興状況をタイムリーに発信することができた。また、東日本大震災にかかる緊急雇用として5人を雇用し、震災復興を支援することができた。			実績値	放送回数
						特別番組
予算額	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,680,000	28,552,294	28,552,294	0	0	0	0

05 款	労働費	01 項	労働諸費	03 目	雇用対策費
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（復旧・復興支援事業）…期限付臨時職員雇用			単位：円
事業内容	期限付き臨時職員を雇用し、東日本大震災で被害を受けた遠野市内の復旧推進と県内被災地域の復興支援を行う。			計画値	雇用者数 16人
	期限付臨時職員の配置により、市内の復旧推進と県内被災地域の復興支援が効果的に行われた。			実績値	雇用者数 16人
成果	配置先			実績値	
	総務課 1人	環境課 1人			
	畜産振興課 4人	消防総務課 1人			
	調査研究課 8人	S L 停車場プロジェクト推進室 1人			
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
20,378,000		19,569,717		19,569,717	0
				その他	一般財源
				0	0

05 款	労働費	01 項	労働諸費	03 目	雇用対策費
事業名		地域活性化雇用創出事業費			単位：円
事業内容	市内の厳しい雇用情勢に対応し、雇用の安定を図るため、以下の事業を実施する。			計画値	雇用奨励助成金 従業員 125人 年間延べ 1,500人・日
	1 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付 2 国の試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付 3 市内離職者の再就職に向けた資格習得講習の実施 4 民間教育訓練講座を受講して、国家資格を取得した離職者に対する助成金の交付			実績値	試行雇用助成金 雇用者数 1人 資格取得講習受講者 50人 資格習得支援助成金 12人
成果	製造業2社の事業主に対し、助成金を交付したことにより、従業員156人相当（年間延べ1,557人・日）の雇用の維持が図られた。			実績値	雇用奨励助成金 従業員 156人 年間延べ1,557人・日
	また、市内離職者を対象に、以下の講習を実施するとともに、民間教育訓練を受講して国家資格（大型特殊免許、けん引免許、玉掛け技能講習）を取得した離職者2人に受講費用の一部を助成金として交付した。				
	・小型移動式クレーン運転技能講習 受講者5人				雇用なし
	・フォークリフト運転技能講習 受講者6人				資格取得講習受講者 22人
	・Jw-cad講習 受講者6人				資格習得支援助成金 2人
	・パソコン基礎講習 受講者5人				
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
2,425,000		2,151,289		0	0
				その他	一般財源
				0	2,151,289